

## (22) 財団法人 鳥取県教育文化財団給与等状況報告書

### 1 職員給与費の状況（平成18年度）

職員数	給与費			
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計
16人	42,791千円	6,041千円	16,012千円	64,844千円

（注）職員手当には退職手当を含みません。

### 2 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（平成19年4月1日現在）

一般職			専門職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
212,060円	222,320円	53歳	304,483円	346,150円	35歳

（注）1 「平均給料月額」は扶養手当等の職員手当を含まない給料のみの平均月額です。  
2 「平均給与月額」は、給料に扶養手当等の職員手当を加えたものの平均月額です。

### 3 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区分	初任給	備考
一般職	大学卒	159,700円
	高校卒	124,900円
専門職	大学卒 (博士)	245,992円 教育職給与表(2)2級41号 (3%カット)
	大学卒 (修士)	207,466円 " 2級25号 (2%カット)
	大学卒	186,690円 " 2級13号 (2%カット)

### 4 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成19年4月1日現在）

区分	経験年数	5年	10年	20年	30年	備考
一般職	大学卒	- 円	- 円	- 円	- 円	
	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円	
専門職	大学卒	- 円	- 円	- 円	- 円	
	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円	

（注）「経験年数」は、採用後の年数に採用前の職歴などの期間を職員の期間として換算した年数を加算したものです。

5 職員給料の調整額の状況（平成18年度）

制度なし

（注）調整額とは、職務の複雑性、困難性、勤務環境が同じ職務の級にある他の職に比べ特殊であり、給料月額を調整し、給料の一部として支給するものです。

6 職員手当の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	内 容			
期末手当 勤勉手当 （県の規定に準ずる）	（支給割合）			
	区分	期末手当	勤勉手当	
	6月期	1.3月分	0.71月分	
	12月期	1.5月分	0.71月分	
	計	2.8月分	1.42月分	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			
	（平成18年度実績）			
	支給総額	支給職員数	一人当たり平均支給額	
	16,012,147円	16人	1,000,759円	
退職手当	（支給額） 中小企業退職金共済法に定められた額。 （ただし、役員・県退職職員は除く。） （平成18年度実績） 1人当たり平均支給額 28,800円			
時間外勤務手当 （県の規定に準ずる）	年 度	支給総額	支給対象職員数	1人当たり平均支給年額
	平成18年度	1,946,090円	15人	129,739円

区 分	内 容		
	対象職員	支 給 月 額	
扶 養 手 当 (県の規定に 準ずる)	扶養親族として配偶者、子等を有する職員	ア 配偶者	12,000円
		イ 配偶者以外の扶養親族	6,000円
		ウ 扶養親族でない配偶者がある職員の扶養親族のうち1人	6,500円
		エ 配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	11,000円
		15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子	1人につき5,000円を加算
	(平成18年度実績)		
	支給総額	支給職員数	1人当たり平均支給月額
1,696,000円	10人	14,133円	
住 居 手 当 (県の規定に 準ずる)	住宅を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員又は自宅に居住している世帯主である職員	ア 借家・借間居住者	家賃の額に応じ、最高27,000円まで支給
		イ 自宅居住者	2,500円(新築・購入の日から5年を経過するまで)
		ウ 単身赴任手当受給者で配偶者の居住する借家・借間を借り受けている者	借家・借間居住者の例により算出した額の2分の1に相当する額
	(平成18年度実績)		
	支給総額	支給職員数	1人当たり平均支給月額
1,107,000円	8人	11,531円	
通 勤 手 当 (県の規定に 準ずる)	交通機関等を利用し、又は自動車等を使用して通勤している職員	ア 交通機関等利用者	次の 又は のうち、支給単位期間当たりの額が低い方の額。 支給単位期間の間通用する定期券の額 通勤21回分の回数券の額 <最高限度額55,000円>
		イ 自動車等使用者	通勤距離に応じ、2,200円～46,400円を支給
		ウ 特別急行列車等を利用する職員	1か月の特別急行料金等の2分の1の額(1月当たり2万円を上限とする。ただし、特別急行列車の場合は上限なし。)を加算

区 分	内 容		
	対象職員	支 給	月 額
	工 駐車料金を負担している場合	公共交通機関及び自動車等による通勤している職員が、公共交通機関の利用に伴って駐車場を利用し、駐車料金を負担することを常態としている場合に、当該駐車料金に相当する額（1ヶ月あたり3,000円を上限とする。）	
	（平成18年度実績）		
	支給総額	支給職員数	1人当たり平均支給月額
	1,292,600円	15人	7,181円

7 役員の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	給 料 ・ 報 酬 月 額	期 末 手 当	備 考
理 事 長	180,000 円	6 月期 180,000円 1 2 月期 180,000円	